

令和7年度 専門実務課程

地方公会計制度 <総務省と共催>

地方公会計における財務書類等の作成に必要な複式簿記等に係る基礎的な知識や、財務書類等の整備・更新の手法、活用事例、各種財政指標の見方等に関する講義、演習等により、地方公会計制度についての専門的知識と実務能力の向上を目指します。

日 程 令和7年7月14日(月)～7月18日(金) (5日間)

場 所 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)千葉市美浜区浜田1丁目1番地

対 象 市区町村職員 中堅職員以上

定 員 50名

経 費 8,800円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）

申込期限 令和7年5月8日(木)

申込方法
市町村アカデミー^{WEBポータル}
受講者の
氏名が
未定の場合

- 市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。
- 「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。

- この研修は、申込み時点で人事異動の関係上受講者氏名を確定できない場合でもお申込みいただけます。
- 「WEBポータル」の申込情報入力画面において、「氏名」欄横の「未定」にチェックを入れ、その他の必要項目を入力し、送信してください。

研修内容について

総務省自治財政局財務調査課公会計係

TEL 03-5253-5647 URL <https://www.soumu.go.jp>

参加申込先・会場について

JAMP 市町村職員中央研修所研修部

TEL 043-276-3126 URL <https://www.jamp.gr.jp>

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。

※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修の
ペーパーレス化

- 研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
- 端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

7月14日／月

13:15 - 14:45

入所

15:00 -

開講式・オリエンテーション

16:30 -

討議

課題演習

7月15日／火

9:00 - 10:35

講義

地方公会計制度の理論

熊本学園大学大学院会計専門職研究科教授
大塚 成男 氏

10:50 - 17:00

講義・演習

統一的な基準による財務書類等の作成実務について

①複式簿記の基礎、仕訳作成
～決算整理仕訳まで～

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
吉田 嶺介 氏、大久保 将史 氏

17:00 - 17:45

討議

課題演習

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
吉田 嶺介 氏、大久保 将史 氏

自治体経営における地方公会計の適切な理解の必要性を確認するとともに、財務書類等から得られる情報を用いた自治体の財政状況等の把握・分析及び課題の解決など地方公会計を活用して自治体経営を行う能力の向上を図ります。

地方公会計制度導入・運用支援を行っている公認会計士により、財務書類等の作成に必要な知識（複式簿記の基礎から仕訳作成実務まで）とその留意点について解説し、統一的な基準に関する理解をより深めていただきます。

数人の演習班に分かれ、自主的なグループ討議を行います。

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。

<https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/>

 JAMP Newsletter

検索

Time Schedule

7月
16日
水

9:00 - 10:10 講義

地方財政における地方公会計の推進と公共施設等の適正管理

総務省自治財政局財務調査課長

地方公会計に関するこれまでの経緯や統一的な基準の概要、公共施設マネジメントへの活用事例を中心に講義を行います。

10:25 - 14:10 講義・演習

統一的な基準による財務書類等の作成実務について ②財務書類・附属明細書等の作成と検証

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
吉田 嶺介 氏、大久保 将史 氏

地方公会計制度導入・運用支援を行っている公認会計士により、財務書類等の作成に必要な知識（財務4表、附属明細書及び注記の作成実務、連結を含む）とその留意点、特に作成後のチェックポイントについて解説し、財務書類等の作成プロセスと検証のコツをつかんでいただきます。

14:25 - 17:00 講義・演習

固定資産台帳の更新実務と活用事例

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
大久保 将史 氏、吉田 嶺介 氏

固定資産台帳の更新に必要な知識と実務上の留意点を学ぶとともに、台帳の情報を基に公共施設の更新必要額の推計を行い、具体的な活用事例について解説するなど、公共施設マネジメントに活用する方法を学びます。

17:00 - 17:45 討議

課題演習

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
大久保 将史 氏、吉田 嶺介 氏

数人の演習班に分かれ、自主的なグループ討議を行います。

7月
17日
木

9:00 - 10:10 講義

自治体の活用事例

福島県田村市総務部財政課課長補佐兼財政係長
大山 義友 氏

10:25 - 14:10 講義・演習

財務書類等を活用した自治体経営分析

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
高橋 宏延 氏、高橋 晶子 氏

14:25 - 17:45 グループ討議

財務書類等を活用した自治体経営分析

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
高橋 宏延 氏、高橋 晶子 氏

7月
18日
金

9:00 - 12:00 発表・全体講評

事前課題の発表及びディスカッション

EY新日本有限責任監査法人
パブリックセクター公認会計士
高橋 宏延 氏、高橋 晶子 氏

12:10 -
修了式

福島県田村市における地方公会計の活用に向けた取組を通じて、その手法や実務上の課題を学びます。

財務書類等を自治体の経営分析に活用するに必要な知識と分析手法についての解説、演習及びグループ討議を通じて、財務書類等を実際に活用していくうえでのノウハウや分析の視点を実践的に学びます。

各団体の地方公会計実務において抱えている課題を共有し、その改善策についてディスカッションを行うことで、財務書類等を活用した自治体経営分析の理解を深めます。